

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年7月1日
(第71期第2四半期) 至 平成30年9月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第71期第2四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	120,784 (61,421)	121,228 (62,488)	239,586
経常利益 (百万円)	2,057	1,232	2,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,203 (146)	637 (340)	1,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,143	1,672	3,692
純資産額 (百万円)	77,108	77,454	76,984
総資産額 (百万円)	134,023	138,660	131,146
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.83 (5.59)	25.01 (13.36)	70.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	55.5	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,905	1,563	3,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,097	△4,756	△7,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,147	2,569	△3,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,031	8,085	8,709

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向などによる海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に加え、相次ぐ自然災害による国内経済への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、お客様の節約志向が一段と高まり、競合他社との価格競争が激しくなるなかで、人手不足や物流・動力費が上昇するなど、ますます厳しい環境が続いております。また、食肉相場につきましては、牛肉は前年を下回って推移しておりましたが、足許は前年を上回る展開となりました。一方で、豚肉は引き続き軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が27億62百万円増加、有形固定資産が15億78百万円増加、投資有価証券が12億1百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ75億13百万円増加し、1,386億60百万円となりました。

負債は、有利子負債が50億42百万円増加、支払手形及び買掛金が19億24百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ70億44百万円増加し、612億6百万円となりました。

純資産は、剰余金10億20百万円の配当がありましたが、その他有価証券評価差額金8億57百万円の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益6億37百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、774億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8%低下し、55.5%となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比0.4%増の1,212億28百万円、営業利益は同44.5%減の10億25百万円、経常利益は同40.1%減の12億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同47.0%減の6億37百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱくチャレンジ!キャンペーン」などの販促活動を実施したほか、「お料理ベーコン」や、「あらびきウインナー ミニオン」、「フィッシュソーセージ ミニオン」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販に努めました。これらの施策を行いましたが、お客様の根強い節約志向を背景に、価格競争がますます激しくなったことなどにより、当部門の売上高は前年同四半期比6.4%の減収となりました。

調理加工食品部門では、レンジ調理も可能な個食の3袋入りタイプを投入した「スンドゥブ」シリーズや、「ビストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズの売上高が堅調に推移したほか、「サラダチキン」シリーズが引き続き売上高に寄与しました。デザート・飲料類につきましては、人気商品のブラックタピオカ入り飲料「TAPIOCA TIME」シリーズが大きく貢献し、好調に売上高を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比9.6%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同四半期比1.4%増の848億3百万円となりました。営業利益は、主力のハム・ソーセージ部門の減収や、コンビニエンスストア向けの新工場の立ち上げに伴う初期コストの影響などから前年を大きく下回り、前年同四半期比72.5%減の2億10百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉は販売数量・売上高ともに前年を下回りましたが、国産牛肉の販売数量を拡大し売上高を伸ばしたことなどにより、牛肉全体の売上高は前年を若干上回りました。豚肉につきましては、国産豚肉は販売数量・売上高ともに前年を下回りましたが、輸入豚肉の販売数量を拡大し売上高が前年を上回ったことなどにより、豚肉全体では前年並みの売上高を確保しました。鶏肉につきましては、相場下落の影響などにより販売数量及び売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同四半期比1.9%減の363億43百万円となりました。営業利益は、鶏肉の収益性が低下したことなどから、前年同四半期比23.6%減の7億72百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比11.2%増の80百万円、営業利益は前年同四半期比39.8%減の42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,563	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△4,756	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	2,569	4,716
現金及び現金同等物の増減額	△3,339	△623	2,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,031	8,085	△4,945

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、15億63百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、47億56百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、25億69百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から6億23百万円減少し、80億85百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成30年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合および定款一部変更に関する議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数は160,000,000株減少し、40,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	132,527,909	26,505,581	—	—

(注) 1 平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合および定款一部変更に関する議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行済株式総数は106,022,328株減少し、26,505,581株となっております。

2 平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合および定款一部変更に関する議案が承認されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	10,398	8.17
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.68
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会 社内	5,250	4.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.48
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,282	2.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,854	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,643	2.07
計	—	46,668	36.69

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,350千株があります。

2 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,854千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,643千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,844,000	126,844	—
単元未満株式	普通株式 333,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	126,844	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	5,350,000	—	5,350,000	4.04
計	—	5,350,000	—	5,350,000	4.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	千葉重好	平成30年9月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,709	8,085
受取手形及び売掛金	※ 29,048	※ 31,810
商品及び製品	8,999	9,887
仕掛品	513	609
原材料及び貯蔵品	6,536	7,164
その他	1,273	1,697
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	55,065	59,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,702	53,338
減価償却累計額	△36,015	△36,680
建物及び構築物（純額）	14,687	16,657
機械装置及び運搬具	56,336	59,147
減価償却累計額	△44,148	△45,265
機械装置及び運搬具（純額）	12,188	13,881
工具、器具及び備品	4,585	4,767
減価償却累計額	△2,972	△2,999
工具、器具及び備品（純額）	1,612	1,768
土地	18,996	19,010
リース資産	8,145	8,853
減価償却累計額	△3,178	△3,098
リース資産（純額）	4,966	5,755
建設仮勘定	3,684	640
有形固定資産合計	56,135	57,714
無形固定資産		
投資その他の資産	1,774	2,424
投資有価証券	14,097	15,299
長期貸付金	30	31
繰延税金資産	266	327
その他	3,910	3,751
貸倒引当金	△134	△127
投資その他の資産合計	18,171	19,281
固定資産合計	76,081	79,420
資産合計	131,146	138,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 23,329	25,254
短期借入金	5,130	10,212
1年内返済予定の長期借入金	1,669	1,472
リース債務	922	1,006
未払金	8,827	8,628
未払法人税等	442	471
未払消費税等	458	371
賞与引当金	966	1,102
その他	2,011	※ 1,994
流動負債合計	43,757	50,513
固定負債		
長期借入金	3,058	2,424
リース債務	4,134	4,841
繰延税金負債	1,702	2,138
退職給付に係る負債	792	553
その他	716	734
固定負債合計	10,404	10,692
負債合計	54,162	61,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,469	44,086
自己株式	△2,456	△2,634
株主資本合計	70,815	70,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,395	7,253
繰延ヘッジ損益	△9	9
為替換算調整勘定	35	38
退職給付に係る調整累計額	△730	△585
その他の包括利益累計額合計	5,692	6,715
非支配株主持分	476	484
純資産合計	76,984	77,454
負債純資産合計	131,146	138,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	120,784	121,228
売上原価	93,762	94,490
売上総利益	27,022	26,737
販売費及び一般管理費	※ 25,173	※ 25,711
営業利益	1,848	1,025
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	130	155
不動産賃貸料	95	94
その他	154	161
営業外収益合計	389	420
営業外費用		
支払利息	91	106
その他	88	107
営業外費用合計	180	213
経常利益	2,057	1,232
特別利益		
固定資産処分益	80	5
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	80	84
特別損失		
固定資産処分損	109	91
減損損失	15	27
損失補償金	—	56
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	125	176
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,140
法人税、住民税及び事業税	719	555
法人税等調整額	76	△64
法人税等合計	796	491
四半期純利益	1,215	649
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,215	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	857
繰延ヘッジ損益	10	19
退職給付に係る調整額	220	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	927	1,023
四半期包括利益	2,143	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,131	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	61,421	62,488
売上原価	48,027	48,516
売上総利益	13,394	13,971
販売費及び一般管理費	13,035	13,462
営業利益	358	509
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	125	144
不動産賃貸料	46	47
その他	53	58
営業外収益合計	229	253
営業外費用		
支払利息	47	54
その他	48	68
営業外費用合計	96	122
経常利益	491	639
特別利益		
固定資産処分益	9	4
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	9	83
特別損失		
固定資産処分損	56	54
減損損失	15	27
損失補償金	—	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	72	83
税金等調整前四半期純利益	428	639
法人税、住民税及び事業税	34	82
法人税等調整額	243	217
法人税等合計	277	300
四半期純利益	150	338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	150	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	512
繰延ヘッジ損益	6	0
退職給付に係る調整額	110	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	56	586
四半期包括利益	206	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	926
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,140
減価償却費	2,703	3,084
減損損失	15	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△47
受取利息及び受取配当金	△139	△164
支払利息	91	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
固定資産処分損益 (△は益)	29	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,901	△2,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	△1,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,193	1,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△86
その他	1,268	333
小計	3,344	1,970
利息及び配当金の受取額	145	164
利息の支払額	△91	△105
法人税等の支払額	△650	△438
特別退職金の支払額	△842	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	0	133
固定資産の取得による支出	△3,624	△5,017
固定資産の売却による収入	603	162
その他	△61	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	685	5,082
長期借入金の返済による支出	△1,003	△831
リース債務の返済による支出	△503	△479
配当金の支払額	△1,049	△1,019
自己株式の取得による支出	△269	△178
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	2,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,339	△623
現金及び現金同等物の期首残高	16,370	8,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,031	※ 8,085

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	20 百万円	23 百万円
支払手形	1 "	—
設備支払手形	—	17 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
配送費	13,623 百万円	14,115 百万円
給与手当	3,565 "	3,472 "
賞与引当金繰入額	557 "	549 "
退職給付費用	338 "	239 "
貸倒引当金繰入額	9 "	10 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	13,031 百万円	8,085 百万円
現金及び現金同等物	13,031 百万円	8,085 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,020	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,660	37,051	120,711	72	120,784	—	120,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	479	479	△479	—
計	83,660	37,051	120,711	552	121,264	△479	120,784
セグメント利益	766	1,011	1,777	71	1,848	—	1,848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,803	36,343	121,147	80	121,228	—	121,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	400	400	△400	—
計	84,803	36,343	121,147	481	121,629	△400	121,228
セグメント利益	210	772	983	42	1,025	—	1,025

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,610	18,772	61,382	38	61,421	—	61,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	255	255	△255	—
計	42,610	18,772	61,382	293	61,676	△255	61,421
セグメント利益又は 損失 (△)	△35	359	324	33	358	—	358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては15百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,250	18,198	62,448	40	62,488	—	62,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	213	213	△213	—
計	44,250	18,198	62,448	253	62,702	△213	62,488
セグメント利益	142	345	488	20	509	—	509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては27百万円であります。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額について、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円83銭	25円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,203	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,203	637
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,265	25,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円59銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	146	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	146	340
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,248	25,485

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施しております。なお、当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

また、株式併合により減少する株式数は以下のとおりです。

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	132,527,909株
株式併合により減少する株式数	106,022,328株
株式併合後の発行済株式総数	26,505,581株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。